

大治町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）事務取扱要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、大治町（以下「町」という。）における地方創生を推進するため、地域再生法（平成17年法律第24号。以下「法」という。）第13条の3に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に対する法人からの寄附に関する事務の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

（用語の定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 寄附対象事業 法第5条第1項の規定により内閣総理大臣の認定を受けた地域再生計画に記載された同条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業をいう。
- (2) 寄附対象法人 町の区域内に主たる事務所又は事業所を有しない法人であり、かつ、青色申告書を提出している法人をいう。
- (3) 寄附金 寄附対象事業の実施のための費用として寄附対象法人が行う10万円以上の寄附金をいう。

（寄附金の申出）

第3条 寄附対象法人は、寄附金の申出を行おうとするときは、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附申出書（様式第1号）及び暴力団排除に関する誓約書（様式第1号の2）を町長へ提出するものとする。

（支払の要請）

第4条 町長は前条の規定により寄附対象法人から申出があった寄附金額のうち、当該申出があった年度の寄附対象事業の実施に要する費用の範囲内で寄附金の支払を当該寄附対象法人へ要請するものとする。

（寄附申出書の内容の変更）

第5条 寄附対象法人は、第3条の規定により申し出た寄附申出書の内容を変更するときは、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附変更申出書（様式第2号）を町長へ提出するものとする。

（寄附の取下げ）

第6条 寄附対象法人は、寄附を取下げるときは、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附取下書（様式第3号）を町長へ提出するものとする。

（寄附金の受入れの拒否等）

第7条 町長は、次に掲げる場合には、寄附金の受入れを拒否し、又は受領した寄附金を返還することができる。

- (1) 寄附金の受入れが公の秩序又は善良の風俗に反するものと認められるとき。
- (2) 寄附対象法人が大治町暴力団排除条例（平成23年大治町条例第15号）第2条に規定する暴力団等に該当するとき。
- (3) その他町長が特に必要と認めるとき。

（寄附の使途）

第8条 寄附金は、寄附対象事業に充てるものとする。

（受領に係る書面の交付）

第9条 町長は、寄附金を収受したときは、その寄附をした寄附対象法人に対し、地域再生法施行規則（平成17年内閣府令第53号。以下「施行規則」という。）第14条第1項に規定する寄附の額及びその受領した日を証する書面を交付しなければならない。

(報告)

第10条 町長は、寄附対象事業の事業期間内の会計年度終了後及び事業の完了後に、施行規則第14条第3項に規定する実施状況確認結果報告書及び実施報告書を当該事業の概要を記載した書類を添えて、これらを速やかに内閣総理大臣に提出するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、町長は次の各号に掲げる場合には、それぞれ当該各号に定める日以後、速やかに実施状況確認結果報告書を内閣総理大臣に提出するものとする。

(1) 町以外の者が寄附対象事業の企画又は立案に関与している場合において、その者と当該事業に関連する寄附を行った法人又は当該法人の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第8項に規定する「関係会社」をいう。）との間に取引等（契約に基づく取引又は行為をいう。）の関係がある場合 当該法人から当該事業に関連する寄附を受けた日

(2) 町以外の者が寄附対象事業の企画又は立案に関与している場合において、その者が当該事業に係る契約の相手方となった場合 当該契約の締結の日

(3) 町議会が寄附対象事業に係る歳出予算について議決をする前に、町が当該事業に関連する寄附を受けた場合 当該寄附を受けた日

3 第1項に規定する実施報告書を提出した後、町長は事業費確定前に寄附を収受した寄附対象法人に対して、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）に係る事業費の確定について（様式第4号）を提出するものとする。

(寄附金台帳の作成)

第11条 町長は、寄附金の適正な管理を図るため、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附金台帳（様式第5号）を作成しなければならない。

(公表)

第12条 町長は、前年度の寄附の状況について、次の事項を公表するものとする。この場合において、次号に掲げる法人名については、公表することについて当該法人の同意があったものに限る。

(1) 法人名

(2) 寄附の件数

(3) 寄附の合計金額

(4) その他必要と認める事項

2 前項の規定による公表は、町ホームページに掲載することにより行う。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、事務の取扱いに必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年6月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年12月23日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附申出書

年 月 日

大 治 町 長 殿

「大治町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画」を応援したいので下記のとおり寄附を申し込みます。

記

法人名		
代表者 役職／氏名		
本社所在地		〒 —
法人番号（13桁）		
ご連絡先	ご担当者 役職／氏名	
	連絡先電話番号	
	メールアドレス	
	受領書等送付先	〒 —
寄附予定金額 （物納の場合品名及び数量）		円)
寄附対象事業		<input type="checkbox"/> 出産・子育てがしやすいまち <input type="checkbox"/> 安心・安全な暮らしを守るまち <input type="checkbox"/> 豊かな魅力にあふれるまち <input type="checkbox"/> 一人ひとりが主役となって輝くまち <input type="checkbox"/> 人の流れと安定した雇用をつくるまち <input type="checkbox"/> その他（ ）

ホームページにおける公表について、同意いただける項目に○をお願いします。

法人名・所在地（市町村名）・寄付金額の公表	
法人名・所在地（市町村名）のみ公表	
公表しない（匿名）	

次年度以降の寄附の意向について、該当する項目に○をお願いします。

寄附を希望します	
寄附を希望しません	
未定	

※寄附いただく額は、年度ごとの事業費の範囲内となります。

※寄附金の受領後、税額控除に必要な受領証を送付いたします。

※寄附を納付した日が属する事業年度において税額控除が適用されます。

様式第1号の2（第3条関係）

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

大治町長 殿

(住所)

(商号又は名称)

(代表者職氏名)

印

私は、下記の事項について相違がないことを誓約します。また、誓約内容確認のため、必要に応じて大治町が本誓約書をもって関係官公署に調査、照会することを承諾することを誓約します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当するものではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下、「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社又は第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらそれらを利用している者
 - (8) 役員等が暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している個人又は法人等
- 2 1の(1)から(8)に掲げるものが、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

様式第2号（第5条関係）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附変更申出書

年 月 日

大 治 町 長 殿

大治町で実施予定である下記寄附対象事業に対し、寄附申出書を提出しておりましたが、当該寄附申出書の下記事項について変更願います。

所在地：

法人名：

記

（変更箇所のみご記入ください）

		変更前	変更後
法人名			
代表者 役職／氏名			
本社所在地		〒 ー	〒 ー
法人番号（13桁）			
ご連絡先	ご担当者 役職／氏名		
	連絡先電話番号		
	メールアドレス		
	受領書等送付先		
寄附予定金額 （物納の場合品名及び数量）		円 （品名： 数量： ）	円 （品名： 数量： ）
寄附対象事業		<input type="checkbox"/> 出産・子育てがしやすいまち <input type="checkbox"/> 安心・安全な暮らしを守るまち <input type="checkbox"/> 豊かな魅力にあふれるまち <input type="checkbox"/> 一人ひとりが主役となって輝くまち <input type="checkbox"/> 人の流れと安定した雇用をつくるまち <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 出産・子育てがしやすいまち <input type="checkbox"/> 安心・安全な暮らしを守るまち <input type="checkbox"/> 豊かな魅力にあふれるまち <input type="checkbox"/> 一人ひとりが主役となって輝くまち <input type="checkbox"/> 人の流れと安定した雇用をつくるまち <input type="checkbox"/> その他（ ）
ホームページにおける公表 について		<input type="checkbox"/> 法人名・所在地（市町村名）・ 寄附金額の公表 <input type="checkbox"/> 法人名・所在地（市町村名）の み公表 <input type="checkbox"/> 公表しない（匿名）	<input type="checkbox"/> 法人名・所在地（市町村名）・寄 付金額の公表 <input type="checkbox"/> 法人名・所在地（市町村名）のみ 公表 <input type="checkbox"/> 公表しない（匿名）
次年度以降の寄附の意向に ついて		<input type="checkbox"/> 寄附を希望します <input type="checkbox"/> 寄附を希望しません <input type="checkbox"/> 未定	<input type="checkbox"/> 寄附を希望します <input type="checkbox"/> 寄附を希望しません <input type="checkbox"/> 未定

様式第3号（第6条関係）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附取下書

年 月 日

大 治 町 長 殿

大治町で実施予定である下記寄附対象事業に対し、寄附申出書を提出しておりましたが、下記のとおり取り下げます。

所在地：
法人名：

記

寄附予定金額 (物納の場合品名及び数量)	(品名：数量：円)
寄附対象事業名	<div><input type="checkbox"/> 出産・子育てがしやすいまち</div> <div><input type="checkbox"/> 安心・安全な暮らしを守るまち</div> <div><input type="checkbox"/> 豊かな魅力にあふれるまち</div> <div><input type="checkbox"/> 一人ひとりが主役となって輝くまち</div> <div><input type="checkbox"/> 人の流れと安定した雇用をつくるまち</div> <div><input type="checkbox"/> その他（ ）</div>
寄附取下げ理由	

様式第4号（第10条関係）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）に係る事業費の確定について

年 月 日

殿

大 治 町 長
（ 公 印 省 略 ）

年 月 日付で貴社から寄附を受領した、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）について、 年度の事業費が確定しましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の名称

--

2. 確定した事業費及び当該事業に対する寄附の受領額

確定した事業費 (物納の場合品名及び数量)	円
当該事業に対する寄附の受領額 (物納の場合品名及び数量)	円
うち、貴社からの寄附の受領額 (物納の場合品名及び数量)	円

様式第5号（11条関係）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附金台帳

(寄附対象事業名：)

[illegible]